

7. 短報

1. 山岡光治氏の『地図作りを支えた技術者たちの道』第3版の刊行（2021年3月15日）と、デジタルデータ（PDF）版の作製

精力的に日本近代の地図作製史を追跡してきた山岡光治氏が、著書の『地図作りを支えた技術者たちの道』を改訂し、その第三版（718頁）を刊行した（2021年3月）。第1版（2019年6月）が702頁であったのと比較すると、やや増大気味で、2022年10月にお送りいただいたそのデジタル改訂版は734頁とさらに増大している。メールでのお知らせによれば、第1版以後、刊行するたびに読者からたくさんの指摘をうけ、訂正・追加を行ったとのことであるが、明治期から第二次世界大戦後におよぶ長期間の地図作製史をあつかい、さらに話題が多岐にわたり、個人の努力の限界を越えるような作業をされているように見受けられる。

その原動力は、「はじめに」に示されているように、「正史」の取扱いを受けている『陸地測量部沿革誌』（正篇・終篇・終末編）や、『地図・測量百年史』における技術者に事蹟に関する記載の少なさで、他の資料を駆使して彼らの活動を追跡するわけである。

『陸地測量部沿革誌』や『地図・測量百年史』の記載については、私たち外邦図の研究に従事してきた者も同様に感じており、『外邦測量沿革史 草稿』や『研究蒐録地圖』（いずれも不二出版刊）のリプリントに協力してきたのは、こうした「正史」を少しでも補うためであった。また本号の冒頭では『陸地測量部沿革誌（稿本）』という『沿革史』のもとになったと考えられる謄写版の書物には、外邦測量に関する少なからぬ記載がみられることも指摘している。山岡氏はすでにアジア歴史資料センターが公開している資料のほか、『外邦測量沿革史 草稿』や『研究蒐録地圖』を詳しく参照し、注に書誌を示し

ており、その利用に際してもまず『地図作りを支えた技術者たちの道』が良きガイドとなることもお知らせしたい。

ところで、『地図作りを支えた技術者たちの道』の副題は「測量・地図 150/2 年史」で、2022年3月刊行の『測量・地図百五十年史』（『測量・地図百五十年史』編集委員会、古今書院）を強く意識していることがうかがえる。タイトルからも『地図・測量百年史』を受け継ごうとするこの新刊書についての山岡氏の感想も知りたところである。

困難な作業を単独で積み重ねてこられた山岡氏のご苦勞が結晶した『地図作りを支えた技術者たちの道』を、今後積極的に参照させていただきたい。

2. 駒澤大学における所蔵外邦図に関する活動報告

駒澤大学地理学教室の高橋健太郎氏による「駒澤大学における外邦図関連の活動の経緯と特徴」が地域学研究 35 号（2022年3月刊）に掲載された（27—39頁）。駒澤大学の外邦図の多くは、故多田文男氏（東京大学教授・駒澤大学教授）が寄贈したもので、2000年頃からその目録作製が開始され、さらに2003年に同大学で外邦図研究会が開催されたこともあって、本格整理が教員だけでなく学生も参加して開始され、学生中心の「駒澤マップアーカイブズ」の活動は現在まで続いているという。目録の作製や展示作業を通じて、学生が外邦図を卒業論文の素材にとりあげ、さらに学会発表に発展させているのが駒澤大学の活動の重要な特色となっている。

駒澤大学のコレクションには多くの戦前期刊行の海図も含まれており、これは『駒澤大学所蔵外邦図目録、第二版』（2016年刊）に示され

ている。これが多田文男氏の活動と関係するとすれば、戦中期に組織された「兵要地理調査研究会」で、同氏には「本土ニ於ケル上陸適地トシテノ砂浜概況」というテーマが割り当てられていた（渡辺正氏所蔵資料集編集委員会編『終戦前後の参謀本部と陸地測量部』71頁）ことが想起される。アメリカ軍の上陸作戦は日本本土だけでなく、日本軍が駐留していた海外各地でも予想されており、それに適した砂浜地形のデータになった可能性が否定できない。駒澤大学のコレクションにはまた、彩色や書き込みのある地図も多いとのことで、今後はそうした側面からの検討も進むことを期待したい。

駒澤大学では、最近になってから図書館に収蔵されていた多田氏旧蔵地図のなかから、さらに外邦図が発見されたとのことで、新型コロナウイルスの流行によってその目録作成作業が停滞していたが、今後は再開の予定という。多田氏の研究活動の軌跡がさらに姿を現す可能性もあり、つぎの報告を待ちたい。

3. 海外における外邦図研究の展開 (1) : アメリカ合衆国

外邦図の目録作製やデジタル化は海外でも進んでいる。本誌前号の「短報」ではシアトルのワシントン大学で行われてきた作業に関する報告を紹介したが、これと前後して、スタンフォード大学とカリフォルニア大学バークレー校での報告が登場しており、改めて合わせて紹介したい。ワシントン大学では、ライブラリアンの田中あずさ氏が中心になって活動し、その一部は本誌12号に紹介されているが、スタンフォードやバークレーでもライブラリアンが主導しており、類似点が多い。まず関連文献を示しておきたい。

Sweetkind-Singer, J. and G. March 2020. Acquisition of World War II captured maps: A

case study. *Journal of Map & Geography Libraries* 16(2): 140-165.

Powell, S. and H. Mühr 2020. Capturing the complex histories of German World War II captured maps. *Journal of Map & Geography Libraries* 16(2): 166-193.

Tanaka, A. and S. Kobayashi, 2022, Gaihōzu, maps of areas outside the Japanese territories by the former Japanese Army in libraries in the United States”. In *Beyond the Book : Unique and Rare Primary Sources for East Asian Studies Collected in North American*, edited by Jidong Yang, 25-44. Association for Asian Studies Inc.

Sweetkind-Singer and March (2022)は、テネシー大学からスタンフォード大学図書館へのドイツ製図ならびに日本の外邦図の移管を取り扱うが、第2次世界大戦期までのドイツでの軍用地図の作製とアメリカ軍によるその接收、さらに日本での外邦図作製とアメリカ軍による接收のプロセスをまず追跡する。日本の外邦図についての記載は、外邦図研究グループの研究に基づくところが多い。それに続くのが接收された地図の利用と大学等の図書館への配付の経緯で、アメリカ陸軍地図局 (AMS: Army Map Service) の Depository Program の役割が重要とされる。また本誌9号 (2012年刊) で紹介した、ドイツ製図と日本の外邦図が配分された大学と図書館のリスト (アメリカ陸軍、C.V. Ruzak 工兵中佐の1950年の書簡) の意義が紹介される。このリストは、2011年10月にスタンフォード大学で開かれた外邦図に関するシンポでの発表を集約した論文に示したこともあってか (Kobayashi, S. 2012. Japanese mapping of Asia-Pacific areas, 1873-1945. *Cross Currents: East Asian History and Culture Review*, 1(1): 137-171)、広く知られるようになり、来歴不明のドイツ製図や日本の外邦図

を収蔵する大学が、その由来を知るのに役立つことになった。この報告では末尾に Appendix C としてこの書簡の復刻を付している。

これに続くのはテネシー大学からスタンフォード大学へ移管で、日本の外邦図（全 5,995 枚）に関する作業には日本語に関する知識を持つ Shizuka Nakazaki（中寄静さん）があたり、地図 1 枚ごとに検討して、テネシー大学からきた外邦図の 80 パーセント以上（4,816 枚）が重複していたことを確認している。

なおよく知られているように、スタンフォード大学では、"Gaihōzu: Japanese Imperial Maps" というサイトで外邦図の画像を公開している。外邦図ではないが、日本の 5 万分の 1 地形図のダウンロードが最も多いという。

つづく Powell and Mühr (2020) は、カリフォルニア大学バークレー校におけるドイツ製図についての作業経過を報告する。バークレーでは、ドイツ製図は貯蔵エリアにしまい込まれた状態におかれ、利用されていない学術資源になっていたという。この論文では、そうしたドイツ製図を学術的に使いやすい資源にするには、そのオリジンに関する理解だけでなく、ドイツでどのような経過で接收され、さらに今日の収蔵機関に配分されたかについても理解が必要として、両者を詳しく検討する。

いくつもの領域に分かれていたドイツでは近代地図の作製機関も分かれていたが、とくにナチス政権下になってからそれが統一にむかうとともに、外国の地図の収集が進められ、戦争態勢に移行していったとしている。国外であった地域の地図は、1938 年以降は別組織 ("Kart. 2") が既存の図を修正しつつ「特別版」を印刷したとされる。

第二次世界大戦終結期になると、ドイツが築き上げた地図関係の技術や地図情報については連合国が注目し、アメリカ軍や英国軍では、ソ連に先んじてそれを接收することを重視したと

いう。特別の部隊が派遣されて各地に疎開中の地図を発見し、接收することになった。日本の外邦図の場合、故渡辺正氏（当時陸軍少佐、大本営参謀）の回想から、接收のため来訪したアメリカ軍将校に対する対応については知られているが（『終戦前後の参謀本部と陸地測量部』）、接收に臨んで、アメリカ軍側がどのようなプランをもってかよくわかっていないので、この部分はたいへん興味深い。

ドイツだけでなく、日本についても来るべき冷戦に備えて軍事情報資源としての地図を接收したと考えられる。また日本の場合は、中国における内戦も、接收に当たって重視されたと思われる。

著者が強調するのは、地図のメタデータを作製する際には、ドイツ製図の多様な作製機関の名称等を正確に記載するだけでなく、編集図の場合は、そのもとになった地図や場合によっては空中写真による修正についても記載する必要があるとしている点である。なおバークレーの場合もカリフォルニア大学リバーサイド校からドイツ製図の移管を行っているが、その 92 パーセントが重複していたという。

さらにこの論文では 1893~1918 年にプロイセン陸地測量部の作製した 30 万分の 1 図の系譜をひく中央ヨーロッパ図、オーストロ・ハンガリー帝国作製の 7 万 5 千分の 1 図 をもとにする 5 万分の 1 図（オーストリアやハンガリーだけでなく北部バルカンもカバー）、さらにノルウェーとフィンランドに関する戦中期作製の 5 万分の 1 図（既存図と空中写真を利用）に焦点をあてて、それぞれの特色を示している。近代地図がカバーする地域が小さかった東アジアとちがひ、ヨーロッパの場合は近代地図のカバーする範囲が大きく、まずその遺産を利用する形で第二次世界大戦期のドイツは地図作製が進められたことがわかる。

Tanaka and Kobayashi (2002) の発刊時期は上記

2 編の論文より遅いが、実は出版機関の都合で、印刷が遅れたため、原稿執筆時には上記 2 論文を参照することができなかったことを断っておきたい。また本誌 12 号掲載の田中あずさ「ワシントン大学図書館所蔵外邦図その発見と整理」およびヒル恵子「ワシントン大学タテウチ東アジア図書館蔵の外邦図のカタログングプロジェクト」もあわせて参照していただきたい。

ワシントン大学は、上記の Ruzak 工兵中佐の 1950 年にリストには挙げられていないが、日本本土の地形図（「内国図」）を多く含むコレクションで、のちに近距離の Oregon State College（現 Oregon State University）のコレクションを受け入れた関係で、その来歴にも検討を加えている。Oregon State College の場合は、Ruzak 工兵中佐の 1950 年にリストにみえるだけでなく、AMS からの地図の受け入れに関する当時の書簡も残っており、これを参照して経過を追跡している。またもう一つ重要な役割を果たしたルートとして、1951 年から開始された、アメリカ議会図書館で行われた地図の「夏季整理プロジェクト」にも触れている。これに参加者を送り込んだ大学や図書館には、整理された余剰地図が分与されるようになっており、ワシントン大学のコレクションにはこれによる地図も含まれている。

ワシントン大学では、地図に見えるゴム印から接收時の収蔵機関についても注目している。日本の大学の外邦図コレクションは、終戦時に市ヶ谷の参謀本部に収蔵されていた地図を運び出したもので、収蔵機関のゴム印がほとんどみられないのと対照的である。ワシントン大学の外邦図で目録カードには、この接收時の所蔵機関を記載する項目が加えられている。

ワシントン大学のコレクションについては、東北大学の外邦図目録のデータを利用しつつ、その所在リストを作製していることで、簡便な一覧図も添付されていて便利である。下記からアプローチできる。

[Home - Gaihozu - Library Guides at University of Washington Libraries \(uw.edu\)](http://www.libguides.uw.edu/home-gaihozu)

またワシントン大学では、オハイオ州に本部をおく、OCLC (Online Computer Library Center) を通じて、外邦図を横断的に検索することを試みている点で、意欲的である。その際、個々の地図の特定に際しては、国立国会図書館のインデックスマップや外邦図デジタルアーカイブ（東北大学）を参照しているという。またワシントン大学では外邦図を中心に地図画像のデジタル化も進められているとのことで、それらがこうしたネットワークの中で果たす役割も注目される。

新型コロナウイルス感染により人の交流が滞ってきたが、こうした報告を参照すると、日本とアメリカの外邦図研究が連携しつつ、発展していることを実感する。また日本の外邦図に関連する経験とアメリカにおける接收地図の整理過程の経験がよく類似する点も興味深い。関係のライブラリアンと研究者が集う国際的ワークショップがまた開かれるべきではないかと思われる。

4. 海外における外邦図研究の展開 (2) : 中国における外邦図・兵要地誌に関連した研究

外邦図の研究は中国でも行われている。日本は 1880 年代から中国大陸で偵察をかねた測量を行い、日清戦争以降は、多数の測量要員を送りこんで地図を作製した。また戦時の測量から平時の秘密測量、さらには戦史のための測量まで軍事色が強かったが、植民地となった台湾や関東州では、土地調査事業が行われ、地籍測量のために三角測量も実施された。さらに 20 世紀の初頭には、陸地測量部修技所で中国人学生に近代的地図作製に関する教育を行うほか、各地に設立された軍事教育を行う学校に、日本の技術

者が教師として招へいされたこともあった。辛亥革命で活躍した若い政治家の中には、黄孚のように修技所で学んだ者もいたのである。

近代地図作製をめぐる中国と日本の関係のなかで、日本による一方的な地図作製に関心が向けられるのは、それが戦争と植民地統治の重要な道具であったことからすれば当然であるが、日本からの技術移転が中国でどのような意義もったのかという視点も必要のように思われる。1930年代になると、修技所で高度な技術を身につけた劉器鈞のような人物が、中華民国軍の地図作製機関で重要な役割を果たすようになる。

中国側での研究で私たちの視野に入るものは多くないが、どのような視角から外邦図が研究されているか、また私たちの研究成果がどのように参照されているか、というのは大きな関心事である。まず外邦図を主題にする論文を挙げておきたい。

朱竟梅 1997. 「日本侵華期間的地図測繪」 學術研究、1997年第10期、54-58.

曹大臣 2004. 「近代日本侵華軍事地圖的測繪」 南开大学日本研究院編『日本研究論集 2004』天津人民出版社、117-132.

許金生 2012. 「盜測中国：近代日本在華秘密測量史概述」 抗日戦争研究（中国社会科学院）も 2012年第1期、45-52.

これらを比較すると、研究の進歩がうかがわれる。

朱（1997）是北京図書館収蔵図をベースにアプローチしており、日本軍作製の地形図類を主体に調べてきた日本の外邦図研究とは、アプローチに大きな違いがある。「主要測繪機構」の冒頭に「南滿鉄道株式会社及其下屬分枝部門」を挙げている点にもそれが表れている。つづく曹（2004）では参考文献に『外邦兵要地図整備誌』（原本は1941刊、リプリントが藤原解説[1992]

として不二出版刊）が登場して、理解が急速に深まっている。許（2012）になると、アジア歴史資料センターの資料だけでなく、『外邦測量沿革史 草稿』（原本は1939～1945年刊、リプリントが小林解説[2008～2009]として不二出版刊）などが登場し、日本国内で公開されている資料への依存が深まっていく。

上記3編では、日本の外邦図作製の時代区分も示しており、これを整理すると表のようになる。朱（1997）と曹（2004）では1945年までを対象とするのに、許（2012）で1931年までとなっているのは、満州事変以後空中写真が外邦図作製に使われるようになって、大きな変化がおこるからとされている。また許（2012）の成果が取り入れられた、許金生 2015. 『近代日本軍事諜報体系研究 1868—1937』復旦大学出版社では、分析が1937年までとなっているのは、以後日本が全面的な侵華戦争を發動するからとする。3つの時代区分を比較すると、それぞれの視角のちがいを反映しつつ、日露戦争と日中戦争が大きな画期と考えられていることがうかがわれる。

3編の論文にみえる時代区分

	朱（1997）	曹（2004）	許（2012）
検討時期	1868～1945	1895～1945	1868～1931
I	開拓視野時期 (1874-1905)	参謀本部主測時期 (1895-1913)	甲午戦争前後の盜測 (1868-1903)
II	「開發」東三省及窺探華北時期 (1906-1935)	支那駐屯軍主測時期 (1913-1937)	日俄戦争後の盜測 (1904-1912)
III	瘋狂的調查和掠奪時期 (1935-1945)	侵掠中国地圖時期 (1937-1945)	民国初期的盜測 (1913-1931)

なおこれら 3 編のうち、地籍測量のような軍事と関係の薄い地図作製に触れているのは、曹 (2004) だけである。これにくわえて、日本と中国の間の技術移転についても、中国側研究者の見解を知りたいところである。今後は、日中間の地図作製をめぐる交渉についても議論が広がることを期待したい。

以上に関連して、もうひとつ触れておきたいのは「兵要地誌」に関する研究である。海外で軍事行動を行うに際し、地図とともに地誌も必要とされ、日本軍は多数の兵要地誌を作製してきた。これについては代表的研究として、すでに源昌久氏の「日本の兵要地誌に関する一研究：中国地域を中心に」(小林茂編『近代日本の地図作製とアジア太平洋地域』大阪大学出版会、256-298、2008 年)がある。中国でも日本の兵要地誌に対する関心があり、以下の文献を挙げておきたい。

許金生 2013. 『蒐集資料目録補修訂正追録』からみた華北駐屯軍の兵要地誌調査」立教大学ランゲージセンター紀要、30: 31-41.

沈克尼 2021. 『侵華日軍兵要地誌揭秘：100 年来日本対中国戦場調査』生活・読書・新知三聯書店.

許 (2013) は、長期的に兵要地誌が作製された例を追跡したものであるが、沈 (2021) は広範な地域の兵要地誌について掲載地図を示しつつ紹介した書物である。また沈氏は来日したこともあり、大阪大学の人文地理学研究室では外邦図を紹介したことがある。また源氏の研究室も訪問したという。

秘密資料とされた兵要地誌は、外邦図以上に参照が容易でない資料で、沈 (2021) が参照した資料については、とくにその所在に関心を持つことになった。ひろく外邦図を収集してきた源氏のレビューでも、なお調査が及んでいない

ところがあると考えられ、中国で新たに発見された資料が紹介されている可能性が考えられる。

沈氏は自身が収集した資料については、「著者収集的」と明記しているが、ただしそのなかに含まれている資料のなかには日本軍の兵要地誌に直接関連する資料は少ない。新資料の登場を期待して、沈 (2021) の示す地図画像、とくにカラー画像を源氏編集の『中国地誌 1』(2010 年科学書院発行、マイクロフィルムと DVD で、日本軍の兵要地誌を掲載) の地図画像と比較したところ、重なるものが多いことが判明した。なかには、『中国地誌 1』の DVD にみられる画像と同じと判断できる画像もみられた。もちろん沈 (2021) では、各地図を掲載した兵要地誌のタイトルが示されている。ただし、兵要地誌の現物の確認が必要な場合、これだけではその探索が困難である。沈 (2021) には『中国地誌 1』が引用されているが (106, 249 頁)、その資料集としての意義に関する言及があれば、わかりやすくなったと思われる。

ところで、源 (2008) や『中国地誌 1』は中国本土に関する兵要地誌に関心を集中している。これに対して沈 (2021) の後半では、台湾に関する兵要地誌 (1945 年 2 月刊) と第 2 次世界大戦後になってからの中華民国によるその翻訳 (1947 年 5 月) といった、日本軍作製の兵要地誌の転用のほか、日中戦争以後に作成されるようになる兵要地誌図 (地誌的情報を記入した地図) に触れている。後者に関連しては、今里悟之・久武哲也によるその紹介 (『近代日本の地図作製とアジア太平洋地域』所収の「在アメリカ外邦図の所蔵状況」) やインターネットを通じた画像公開である「お茶の水女子大学外邦図コレクション (兵要地誌図)」が参照されている。また末尾では、中国における兵要地誌作製の歴史を紹介し、とくに民国期刊行の兵要地誌や軍事地理研究に言及して興味深い。

以上のようにみても、外邦図にくわえて、

兵要地誌についても日本で展開してきた研究がよく参照されて研究が進展しているだけでなく、新しく検討すべき領域もあることがわかってくる。これらは、日本での外邦図研究や兵要地誌研究を刺激するものでもあり、この方面でもさらなる研究の交流が要請されていることを指摘しておきたい。

5. 訂正

『外邦図研究ニューズレター』13号（2022年刊）の短報欄の山田誠氏『戦時改描図論考』の紹介で「戦時改描」の開始を1932年としたが、これは誤りで1937年とすべきことを山田氏よりお知らせいただいた。記して訂正したい。